



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,518	35.1	3,214	—	2,913	—	2,832	—
27年3月期第3四半期	25,547	13.6	△3,485	—	△3,530	—	△3,501	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,764百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △3,595百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.80	—
27年3月期第3四半期	△49.19	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	82,549	34,972	42.2
27年3月期	88,497	32,207	36.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,857百万円 27年3月期 32,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	27.6	3,300	—	3,300	—	3,400	—	47.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外連結子会社2社について四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い連結業績予想における当該連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の予想数字を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	71,270,910株	27年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	97,210株	27年3月期	97,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	71,173,730株	27年3月期3Q	71,173,956株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府における景気対策や日銀の金融緩和による円安、株高を背景に景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済の減速や新興国の景気減速への警戒感等に中東混迷等の地政学的リスクも加わり、景気の先行きに対しては不透明な状況で推移しました。

当社の事業環境は、金属チタン事業については最終需要である航空機の生産は堅調であり、一般工業用向けの需要についても緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期比35.1%増の345億18百万円となり、損益についても、営業利益32億14百万円、経常利益29億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益28億32百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から連結子会社のうち決算日が12月31日である2社について、当社グループの業績をより適切に開示するために四半期決算日現在で仮決算を行う方法に変更しました。これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ84百万円であります。(詳細については、2. サマリー情報(注記事項)(4)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更及び3. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)注3に記載)

金属チタン事業

スポンジチタンについては、航空機向けを中心に販売が増加いたしました。また、インゴットについては、海水淡水化プラントの新規案件に加え、造船・電力向けも引き続き堅調で、需要は総じて回復基調にあります。スポンジチタン及びインゴットの売上高は、増販及び円安等により前年同四半期に対し増加いたしました。

これらの結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は、前年同四半期比41.8%増の239億67百万円となり、営業利益も16億21百万円(前年同四半期は36億60百万円の損失)となりました。

機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前年同四半期に対し増加いたしました。

この結果、上記の連結子会社の仮決算を行う方法への変更による影響額を含め、当事業の売上高は前年同四半期比22.1%増の105億50百万円となり、営業利益も前年同四半期比93.8%増の29億円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	28年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	23,967	16,905	41.8%
機能化学品事業	10,550	8,642	22.1%
合 計	34,518	25,547	35.1%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	28年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減率
金属チタン事業	1,621	△3,660	—
機能化学品事業	2,900	1,496	93.8%
全 社 費 用	△1,307	△1,322	—
合 計	3,214	△3,485	—

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比59億48百万円減少し、825億49百万円となりました。

負債は、フリーキャッシュフローの改善により前年度に続き借入金の返済を進めたことを主因に、前連結会計年度末比87億12百万円減少し、475億77百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比27億64百万円増加し、349億72百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から42.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、前回予想(平成27年10月28日)を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるToho Titanium America Co.,Ltd.及びToho Titanium Europe Co.,Ltd.の2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は19億19百万円、営業利益は52百万円、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ84百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368	1,699
受取手形及び売掛金	4,875	7,067
商品及び製品	13,226	9,765
仕掛品	4,828	5,262
原材料及び貯蔵品	4,957	4,592
繰延税金資産	18	29
その他	2,594	3,646
流動資産合計	32,869	32,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	14,589
機械装置及び運搬具(純額)	29,710	25,953
工具、器具及び備品(純額)	377	230
土地	2,461	2,221
リース資産(純額)	6,695	5,972
建設仮勘定	170	263
有形固定資産合計	54,650	49,231
無形固定資産		
ソフトウェア	248	207
その他	105	77
無形固定資産合計	353	284
投資その他の資産		
投資有価証券	88	93
関係会社株式	136	136
破産更生債権等	2,539	—
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	246	275
その他	152	464
貸倒引当金	△2,542	△3
投資その他の資産合計	623	969
固定資産合計	55,628	50,485
資産合計	88,497	82,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742	1,576
短期借入金	30,787	23,457
リース債務	1,212	1,118
未払法人税等	58	145
賞与引当金	476	508
役員賞与引当金	0	0
その他	1,440	1,508
流動負債合計	35,718	28,315
固定負債		
長期借入金	13,416	12,736
リース債務	5,696	5,044
繰延税金負債	489	495
資産除去債務	969	984
固定負債合計	20,571	19,261
負債合計	56,290	47,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	6,719	9,554
自己株式	△76	△76
株主資本合計	31,629	34,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	55
繰延ヘッジ損益	△0	6
為替換算調整勘定	124	114
退職給付に係る調整累計額	287	217
その他の包括利益累計額合計	463	393
非支配株主持分	114	114
純資産合計	32,207	34,972
負債純資産合計	88,497	82,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,547	34,518
売上原価	25,112	27,805
売上総利益	434	6,712
販売費及び一般管理費	3,920	3,498
営業利益又は営業損失(△)	△3,485	3,214
営業外収益		
為替差益	256	29
物品売却益	17	14
受取技術料	81	—
固定資産受贈益	—	31
雑収入	40	22
営業外収益合計	396	97
営業外費用		
支払利息	330	279
火災損失	82	73
雑損失	27	45
営業外費用合計	440	398
経常利益又は経常損失(△)	△3,530	2,913
特別利益		
補助金収入	162	1,586
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	165	1,586
特別損失		
固定資産除却損	71	7
固定資産売却損	8	82
固定資産圧縮損	—	1,482
特別損失合計	79	1,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,445	2,926
法人税、住民税及び事業税	42	107
法人税等調整額	23	△15
法人税等合計	65	91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,510	2,834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,501	2,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,510	2,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	3
繰延ヘッジ損益	△53	6
為替換算調整勘定	11	△9
退職給付に係る調整額	△62	△70
その他の包括利益合計	△85	△69
四半期包括利益	△3,595	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,586	2,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,905	8,642	25,547	—	25,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	646	4	650	△650	—
計	17,551	8,646	26,198	△650	25,547
セグメント利益又は損失(△)	△3,660	1,496	△2,163	△1,322	△3,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,322百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,967	10,550	34,518	—	34,518
セグメント間の内部売上高又は 振替高	741	8	750	△750	—
計	24,709	10,559	35,268	△750	34,518
セグメント利益	1,621	2,900	4,521	△1,307	3,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,307百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。このうち平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高は、金属チタン事業が1,302百万円、機能化学品事業が616百万円、セグメント利益は、金属チタン事業が42百万円、機能化学品事業が10百万円であります。